

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会から京都社会福祉事業企業年金基金への移行に伴い、計上不要となるものであるが、制度上3年に分けて移行することになっている為、今期計上されているのは平成28年10月分拠出分である。
 - ・賞与引当金一職員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・平成27年度より新「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省通知)により財務諸表を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

・退職給付制度は、京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職給付制度及び、独立法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 介護老人福祉施設静原寮拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「診療所」
 - 「施設入所」
 - 「短期入所」
 - イ、小規模多機能ようせいの家拠点(社会福祉事業)
 - 「小規模多機能」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,989,970			168,989,970
建物	483,726,224	834,592,000	23,238,986	1,295,079,238
合計	652,716,194	834,592,000	23,238,986	1,464,069,208

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

財務諸表に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	168,989,970 円
建物	1,295,079,238 円
計	1,464,069,208 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	15,490,000 円
設備資金借入金	626,000,000 円
計	641,490,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,159,200	8,701,007	37,458,193
構築物	437,965	58,137	379,828
機械及び装置	7,095,600	1,545,066	5,550,534
車輛運搬具	10,263,757	10,263,752	5
器具及び備品	142,795,913	105,714,580	37,081,333
ソフトウェア	6,049,637	4,506,887	1,542,750
合計	212,802,072	130,789,429	82,012,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	226,442,692		226,442,692
合計	226,442,692		226,442,692

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

財務諸表に対する注記

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし